

総合計画PDCAシート《令和元年度》

施策コード	基本目標	3	【教育・文化・スポーツ】心豊かで文化を育む人づくりのまち
3	5	5	青少年の健全育成

目指すべきまちの姿 未来を担う子どもたちの健やかな成長を見守る体制が整っています。

●主要施策と概要	この1年間の成果及び反省点	担当課	評価
<p>(1) 青少年健全育成体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県・団体・青少年問題協議会と連携し、街頭指導や有害環境の浄化等の活動を推進し、健全な社会環境づくりを推進します。 ・ 青年の学び直しや働きながらの学習機会の情報を発信し、若者の学びの促進と支援をします。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 街頭指導を夏休みと冬休みの2回行いました。 ・ 青少年健全育成大会では、佐古木文化財保存会が活動発表を行いました。 ・ 青年向けの学習機会について情報提供はできませんでした。青年の取り組みやすい学習や届きやすい学習機会の情報発信の仕方などについての検討が必要です。 	生涯学習課	A
<p>(2) キャリア教育の促進・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校2年生を対象に市内の事業所において3日間の職場体験学習を実施し、地域の人々との交流を通して健全な勤労観・職業観を育てます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内3中学校の中学2年生徒全員を対象に、地元企業の協力を得て、各事業所における仕事を体験させました。職場体験を通して、各生徒に望ましい職業観を養いました。 ・ 本事業を進めるにあたり、職業観を養うため、講師を招いて社会人としてのマナーについて講話を聞いて学ぶ機会も設けました。 	学校教育課	A
<p>(3) 青少年の体験・交流活動等の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 郷土学習や地域行事への参加、ボランティア活動等体験・交流活動や社会活動等の機会の充実を図ります。 ・ 市民ワークショップ等への参加・活動を促進し、地域の担い手となれるよう地域と協働で育成・指導を図ります。 ・ 成人式の実行委員会を募り、自主的・創造的な式典とイベントを開催します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯学習講座「高校生議会」を開催し、ワークショップと議場での発表を通して弥富市について考える議員体験講座を開催しました。 ・ 成人式の実行委員会を募り自主的な式典とイベントを開催しました。 ・ どちらの事業も自発的な参加者は少なく、学校推薦などにより参加される方がほとんどですが、ワークショップ、実行委員会活動を終えた後のアンケートなどでは満足度が高いものでした。 ・ 今後も事業を継続し、人材の育成を図ります。 	生涯学習課	B
<p>(4) 家庭・地域の教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭・地域の連携を図り、教室・講座を開催します。また、広報・啓発活動を推進します。 ・ 放課後の子どもの居場所づくりを地域・学校等関係機関と連携・協働して推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 親子参加型体験学習事業として7講座開催し322名の参加がありました。対象者に講座開催情報が届くように適切なタイミングで広報を行う必要があります。 ・ 放課後の子どもの居場所づくりについては、社会福祉協議会主催で関係機関と情報交換の機会を1回持つことができましたが、今後も情報交換を行い連携を図ります。 	生涯学習課	C

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)
青少年の健全育成	%	14.7	↗	

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値 (目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 職場体験受入れ事業所数	事業所	101	133					110	120
(3) 交流社会活動を実施する青少年を含む団体数	団体	5	5					7	9
(4) 親子参加型の体験学習講座等参加人数	人	480	322					600	600

事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	必要度	達成度	施策貢献度	事業実施状況に関する所見
	該当なし					

施策の今後の方針 青少年健全育成体制の充実については、保護者、地域、学校、各種団体とのさらなる連携を深め、ボランティア活動や地域活動等へ参加する機会や情報提供をいっていく必要があります。また、青少年問題協議会を中心とした組織作りの強化を図り、家庭と地域等との情報共有を図っていく必要があります。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各種施設を閉鎖したため、各種講座が中止となり参加者数の減少となりました。